

内モンゴルにおける整風整社運動について：ホルチン右翼前旗を事例として

仁欽

(内蒙古大学 蒙古学研究中心, 内蒙古 呼和浩特 010021)

要旨：20世紀の現代中国においては、数多くの様々な政治運動が進められた。そのなかで、1960年から1962までに続けられた農村地域における整風整社運動は注目に値する運動の一つである。本稿では、研究対象地域を内モンゴルのホルチン右翼前旗にしぼり、主に従来の研究者によつて使用されたことのない一次資料である文書史料を使用し、モンゴル人と漢人が雑居し、農業地域、半農半牧地域、牧畜業地域が並存する特徴を有する少数民族地域である内モンゴルにおける整風整社運動には、どのような問題が焦点とされたのか、さらにそれにはどのような特徴があるのか、などを究明したい。

日本語キーワード：内モンゴル；整風整社運動

中图分类号：K28

文献标识码：A

20世紀の現代中国においては、数多くの様々な政治運動が進められた。そのなかで、1960年から1962までに続けられた農村地域における整風整社運動は注目に値する運動の一つである。整風整社運動は、その前の「総路線」「大躍進」「人民公社」のいわゆる「三面紅旗」政策①の失敗によつてもたらされた影響を背景とするものであり、さらに、のちの「四清運動」②の予行演習とも呼ばれている。

整風整社運動に関する研究は、1980年代から始まった。これまでにはいくつかの研究成果が出されている。そのなかで、陳玉潔(1988)は、整風整社運動は「五風」の修正に積極的役割を果たした一方、「三面紅旗」政策を堅持する前提でおこなわれたため、農村における「左」の問題を修正することができなかつたと概観している。[1]馬英民(1991)は、整風整社運動をいくつかの段階に分けて、各段階の運動の内容、性質、やり方およびその特徴を論述する。[2]羅平漢(2009)は、整風整社運動は「共産風」を阻止するという点においては一定の役割を果たしたが、農村に生じた深刻な問題の原因を簡単に階級闘争によるものとみなし、対敵闘争の方式で運動が進められたため、人民公社の問題を根本的に解決することができなかつた。この整風整社は、方式上においてそののちの社会主義教育運動——「四清運動」の予行演習と指摘する。[3]そのほか、そのほか、梁志遠(2009)、何理(2006)、王德彰(2004)[4]などの回想録があげられる。

これまで出された上記の研究成果の研究対象地域は、一般の漢人地域であり、本稿で考察する少数民族地域である内モンゴルにおける整風整社運動には言及していない。また、中国における公式の内モンゴル現代史[5]にも内モンゴルにおける整風整社運動には触れていない。すなわち、モンゴル人と漢人が雑居し、農業地域、半農半牧地域、牧畜業地域が並存する特徴を有する少数民族地域である内モンゴルにおける整風整社運動には、どのような問題が焦点とされたのか、さらにそれにはどのような特徴があるのか、などは明らかにされていない。本稿で

は、研究対象地域を内モンゴルのホルチン右翼前旗にしぼり、主に従来研究者によって使用されたことのない一次資料である文書史料を使用し、上記の諸問題を究明したい。

一、1960年代初期の内モンゴルの社会状況と整風整社運動の展開

(一) 1960年代初期の内モンゴルの社会状況

内モンゴルにおける整風整社運動を検討するには、当時のこの地域の社会状況を具体的に提示する必要がある。そこで、近代以降の社会の変遷と中華人民共和国建国後の社会変動の中におけるモンゴル人地域社会の変容を考察することにする。

第一に、内モンゴルの産業形態の多様化とモンゴル人の牧畜業から農業への転業。周知のように、内モンゴルは、古来、モンゴル人が伝統的な牧畜業を営んできた地域であった。単一の牧畜業地域であったこの地域は、しかし、清朝（中期以降）、北洋軍閥、国民党の歴代政権の放牧地開墾施策^③により、農業地域、半農半牧地域、牧畜業地域が並存する地域になったのである。さらに、中華人民共和国成立後の民族政策の「黄金時代」とよばれる1950年代前半にも、モンゴル人が牧畜業を営んできた放牧地に対し、漢人農民が放牧地保護の法令を無視して開墾を強行した放牧地開墾の問題が多発していた。^[6]特に、「極左」的な「三面紅旗」政策のもと、放牧地開墾問題はますます深刻化し、農地化された放牧地の面積が急増した。^④

その結果、1960年代初期、農業地域はアルン旗(フルンボイル盟)、多倫県(シリントグ盟)など39の旗・県に、また半農半牧地域はフレイ旗(ジリム盟)、ドルボド旗(オラフンチャブ盟)など21の旗にわたることとなり、純粋な牧畜業を営む牧畜業地域はスニト右旗(シリントグ盟)、ハンギン旗(イフジョー盟)など21の旗が残されるのみとなった(詳しくは、表1を参照)。

表1 1960年代内モンゴルの農業・半農半牧・牧畜業地域

農業地域（39の旗・県・市）	
フルンボイル盟	ハイラル市、満州里市、突泉県、エルグナ旗、ブトハ旗、アルン旗、モリンドワー・ダグル族自治旗、オロチヨン自治旗
ジョーオダ盟	林西県、寧城県、ハラチン旗、赤峰市
ジリム盟	通遼市、開魯県
シリントグ盟	多倫県、化徳県、二連市
オラフンチャブ盟	集寧市、豊鎮市、涼城県、興和県、和林格尔県、清水河県、托克托県、武川県、卓資山県、チャハル右翼前旗
イフジョー盟	ジュンガル旗、ダラド旗、東勝県、海勃湾市
バヤンノール盟	臨河県、五原県、ハンギン後旗、オラド前旗、バヤンゴル市、烏達市
フフホト市	郊外、トゥメド旗
包頭市	固陽県
半農半牧地域（20の旗）	

フルンボイル盟	ホルチン右翼前旗、ホルチン右翼中旗、ジャライド旗
ジョーオダ盟	バーリン右旗、バーリン左旗、アルホルチン旗、ケシクテン旗、オンニユード旗、オーハン旗
ジリム盟	フレー旗、ホルチン左翼中旗、ホルチン右翼後旗、ジャロード旗、ナイマン旗
シリングル盟	タイブス旗、フブートシヤル旗
オラーンチャブ盟	チャハル右翼中旗、チャハル右翼後旗、ドルベド旗
イフジョー盟	エジンホロー旗、ハンギン後旗
牧畜業地域（20 の旗）	
フルンボイル盟	新バルガ左旗、新バルガ右旗、ホーチンバルガ旗、エベエンキ族自治旗
シリングル盟	東ウジユムチン旗、西ウジユムチン旗、アバガ旗、ソニト右旗、スニト左旗、正藍旗、フブートシヤル旗、フブートチャガーン旗
オラーンチャブ盟	モーミンガン旗、ドルベド旗
イフジョー盟	ハンギン旗、ウーシン旗
バヤンノール盟	アラシヤン旗、エジナ旗、オラド中後連合旗

出所：浩帆主編『内蒙古民族の社会主義過渡』内蒙古人民出版社、1987 年 pp. 201-206；内蒙古農牧業資源編委編『内蒙古農牧業資源』内蒙古人民出版社、1965 年、pp. 296-306 より筆者作成。

ここで注目すべきは、各産業形態の分布状況である。一般的に見て、南から北へ向かって、農業地域、半農半牧地域、牧畜業地域の順に並ぶこととなった。すなわち、地理的に、農業地域は南の漢人地域と接近し、牧畜業地域は北のモンゴルやソ連との隣接地域であり、半農半牧地域がこの両地域の間に位置することとなったのである。

一方、このように地域産業形態が多様化されていく過程において、地域の先住民であるモンゴル人も長い歴史をもつ伝統的な牧畜業から農業への転業を余儀なくされた。1949 年の時点ですでに内モンゴルのモンゴル人の 3 分の 2 が農業に従事するようになっていた。^[7]

第二に、人口構造の変化と蒙・漢雑居状況の形成。まず、人口構造の変化に目を向けると、近代以降の放牧地の開墾と農地化にともなう漢人農民の入植により、漢人人口が内モンゴル総人口の絶対多数を占めて行ったことが分かる。表 2 に示されているように、この地域の漢人人口は、19 世紀初期に 100 万人に至り、内モンゴル総人口の 46.5% を占めるようになった。1949 年の時点では 515.4 万人で、これは内モンゴル総人口の 84.8% に相当する。さらに、1960 年には 1049.8 万人まで増加し、内モンゴル全人口の 88.1% を占めるに至った。その原因は、「大躍進」運動の時期に、「辺境地域への支援」というスローガンのもとで、漢人農民の内モンゴルへの

入植がピークに達したことにある。

表2 19世紀初期～1963年の内モンゴル全人口に占める蒙・漢人口比率

時期	全人口(万人)	比率(モンゴル人:万人)	比率(漢人:万人)
19世紀初期	215.0	47.9%(103.0)	46.5%(100.0)
1912年	240.3	34.5%(82.9)	64.5%(155.0)
1937年	463.0	18.7%(86.4)	80.3%(371.9)
1947年	561.7	14.8%(83.2)	83.6%(469.5)
1949年	608.1	13.7%(83.5)	84.8%(515.4)
1953年	758.4	12.9%(98.5)	85.6%(649.3)
1957年	936.0	11.9%(111.6)	86.7%(811.2)
1960年	1191.1	10.2%(121.4)	88.1%(1049.8) %
1963年	1215.4	11.1%(134.6)	87.3%(1061.1) %

(出所) 宋迺工『中国人口—内蒙古分冊』中国財政経済出版社、1987年、pp.50-68; 内蒙古統計局『輝煌の五十年 1947-1997』中国統計出版社、1997年、pp.100-101; 内蒙古統計局『輝煌の内蒙古 1947-1999』中国統計出版社、1999年、pp.256-257 を元に筆者作成。

次に、1960年代初期の居住民構成からみれば、もともと純粋なモンゴル人が居住していたこの地域に上述のように漢人農民が入植したことにより、モンゴル人・漢人が雑居する地域が形成された。また、漢人農民の入植は、農耕化の進んだ農業地域と半農半牧地域に盛んに行なわれたため、内モンゴルの農業地域と半農半牧地域では、モンゴル人・漢人の民族雑居が最も典型的であり普遍的であった。^⑥そういった地域では、モンゴル人と漢人が同一の人民公社、生産大隊、生産隊に編入され、同一の農牧場に組織されるのはごく一般的なことであった。^⑦

(二) 整風整社運動の展開

中国で1958年から実施された「社会主義建設の総路線」「大躍進」「人民公社」のいわゆる「三面紅旗」政策は、政治、経済、社会、軍事、対外関係、文化、教育などの諸領域にわたって深刻な影響を与えた。そのなかでもとくに経済領域に注目すると、中国の経済建設において1958年から「毛沢東モデル」の段階に入ると^⑧、混乱と大飢饉がもたらされ、数多くの餓死者^⑨が出るという社会主義史上最大の惨事に至った。このような背景のもとで、1960年11月3日に「当面の農村人民公社政策問題に関する緊急指示」が中共中央により発せられ、汚職、浪費と官僚主義に反対し、「共産の風」「躍進の風」「大ボラふきの風」と幹部の特殊化などを修正することを主な内容にした整風整社運動をおこなうように指示された。さらに、同日に中央から上記の「指示」を実施するよう、中央各局、各省・市・自治区党委に指示した。^[8]これに

より、中国全体の農村地域において整風整社運動が推進された。

内モンゴルのホルチン右翼前旗における整風整社運動は、1960年から1962年の間に推進された。すでに述べてきたように、ホルチン右翼前旗は全体からみれば、典型的な半農半牧地域であり、モンゴル人と漢人が雑居する地域である。旗のなかにおいては、地域によってその産業形態はことなり、農業地域、半農半牧地域と牧畜業地域がともに存在する。民族構成からみても、漢人が集中的に居住する地域もあり、モンゴル人が集中的に居住する地域もあり、漢人とモンゴル人が雑居する地域もある。このような事情のもとで、整風整社運動の焦点や標的といった点においては、一般の地域とは差異が存在したのである。以下では、末端単位である生産大隊、人民公社と旗の事例を挙げながら詳しく検討する。

二、生産大隊単位における整風整社運動

末端単位である生産大隊における整風整社運動の検討にあたって、居力很郷烏蘭大隊と烏蘭毛都勿布林牧業生産大隊を実例としてとりあげる。

（一）居力很郷烏蘭大隊の事例

烏蘭大隊は農業を中心とする生産隊であり、5つの生産隊より構成され、総人口は1260人（1960年5月）であり、総戸数は242戸である。整風整社運動当時の1950年代初期の当該大隊の階級区分からみれば、242戸のうち、貧農・下農は223戸であり、地主は5戸であり、富農は3戸であり、中農は17戸であった。

党（中国共産党、以下同）の組織からみれば、党支部は1つであり、書記は2人、支部委員は3人であり、党員13人である。団員（中国共産主義青年団員、以下同）は12人である。行政組織からみれば、大隊管理委員は13人であり、生産隊級以上の幹部は24人である。民族構成からみれば、ごく一部の朝鮮人を除けば、主に漢人である。

ホルチン右翼前旗党委は、「新三反」（汚職、浪費、官僚主義に反対）運動を迎えるために、1960年4月に7人の幹部を居力很郷烏蘭大隊に派遣し、大隊の生産経営管理、浪費、幹部の手法などに対する調査をおこなった。その結果は、以下の通りである。

第一に、16人は、「五類分子」（地主分子、富農分子、反革命分子、悪質分子、右派分子）として検挙され、批判と闘争の対象となった。そのうち、3人は地主分子、3人は富農分子、1人は反革命分子、5人は土匪、3人は満州国時代の警察と認定された。^[9]

第二に、次のような問題があったことが発見された。①幹部が農民から遊離し、農民と相談せずとの活動方法をとった問題。このような問題を起こした幹部は8人であり、幹部全体24人の3分の1を占める。8人のうち、党員（中国共産党員）は4人であり、その中には生産大隊党支部主任も含まれる。②幹部が農民大衆の生産、生活の実態と困難などを把握しようとしてせず、労働生産にも参加せずなどの紀律違反を犯した問題。このような紀律違反の問題を起こした幹部は8人であり、そのうち6人は党員である。③幹部の富裕・中農の思想の腐敗が深刻であり、集団利益を考慮せず個人主義をおこなった問題。検挙された幹部は8人、そのうち6人は党員である。④集団の財産を私有した問題。このような問題をおこした幹部は9人であり、そのうちの大多数は生産隊の幹部なのである。⑤生産の無計画、管理の不善と財務の混乱による損失が深刻であった問題。統計によれば、当該生産大隊においては、1959年から1960年4月までの間、管理不善により50頭余りの家畜が損失を被った。^[9]

運動において、これらの問題は、「富農・中農の思想が二つの道の闘争の中で問題であり、

幹部の階級闘争の観点が曖昧である、政治思想の水準が低いことの表れである」と指摘された。さらに、それには次のような点が要因とみなされた。①過去、当該生産大隊における二つの道の闘争と社会主義教育運動などの政治運動においては、大衆動員が不足であり、運動の推進力も徹底的ではなかったことにより、富裕中農思想と資本主義思想の排除が不十分であった。そのため、一部の大衆と幹部・党員には富裕・中農と資本主義の思想が残っていた。②党支部は政治思想の教育を活動の任務として重視しなかったため、農民大衆に対し一般的な呼びかけにとどまり、党員幹部に対しても積極的ではなかった。③大隊幹部の水準は低かったうえ、個人主義思想は深刻であった。④階級観念が不明確であり、「五類分子」に対する「管制」「監督」は不十分であった。[9]

（二）烏蘭毛都勿布林牧業生産大隊の事例

農業地域において整風整社が進められると同時に、牧畜業地域においては社会主義教育運動がおこなわれた。ホルチン右翼前旗における社会主義教育運動は、烏蘭毛都努図克（努図克は、漢人地域の郷と同レベルの行政単位である）勿布林牧業生産大隊における試験的社会主義教育運動から始まった。勿布林生産大隊は、モンゴル人牧民が集中的に居住する牧畜業地域であり、6つの生産隊により構成され、総戸数は230戸であり、総人口は1154人である。

当該人民公社における試験的社会主義教育運動は、旗と努図克の8人の幹部の指導のもとで進められた。社会主義建設の総路線を中心にした社会主義的教育運動は、準備、宣伝教育と大衆の組織、「大鳴」「大放」といったいくつかの段階にわたっておこなわれた。

第一に、準備の段階においては、幹部は、牧畜業地域における社会主義教育の計画、要求、目的、方針、政策と方法などを学習した。

第二に、宣伝教育と大衆組織の段階においては、大衆会、幹部会、党員団員会、積極的分子会、貧困牧民会、老年会、婦人会、座談会などを組織し、宣伝がおこなわれた。宣伝の内容は、貧困牧民と牧場主との間の二つの路線の境界線をはつきりさせること、「三面紅旗」政策と人民公社化を支持すること、牧畜業地域における民族政策を称賛すること、社会主義制度の優越性を強調することなどにしぼられた。各種の会議を通じて、生産大隊総人口の69%を占める870人が教育を受けた。

第三に、続いての大衆動員の段階は、運動の実施側にとって最も重要な課題となった。過去の歴史上の牧畜業地域における社会改革は、穏やかな平和的方法で進められた。事例をあげれば、1947年から農業地域で土地改革を中心とする民主改革がおこなわれた時期に内モンゴル牧畜業地域においては、牧場主に対し「不分不闘、不劃階級、牧工牧場主兩利」（家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる）政策を実施することになった。この政策は、その時期の内モンゴル牧畜業地域での基本的政策であった。当時、一般農業地域の土地改革においては、地主・富農・中農・貧農・雇農という階級区分を行っただけで耕地分配がおこなわれたことを考慮すると、これが穏歩前進的な政策、措置であったことはあきらかである。[10]

ゆえに、牧場主は地域において一定の影響力をもっていた。また、牧畜業地域では、階級は存在しない、階級闘争はないという認識が広く存在していた。こういった階級認識が薄かったうえ、地域が広く、人口が少ない、遊牧の移動性などにより、大衆を組織することが困難であった。このような状態のもとで、一切の有利な条件を利用し、正常な牧畜業生産を保障することを前提に、牧民の居住地を選んで各種の会議が開かれた。

第四に、二つの路線、二つの道に関する「鳴放」が進められ、140 枚の「大字報」が貼られ、547 項目の意見が提起された。そのなかで、a) 幹部の自己職務についての約束は 256 項目、b) 幹部自身の過去の過ちへの告白は 158 項目、c) 満州国軍人・スパイ・牧場主の破壊活動は 130 項目、d) 工作隊と幹部への意見は 15 項目、e) そのほかの要求と建議は 9 項目であった。
[11]

二つの道、二つの路線の間の闘争の形式は、資本主義思想の持ち主である資本主義道路を歩む牧場主、富裕牧民などに反対する形でおこなわれた。牧民全体 230 戸のなかで、4 戸は牧場主、13 戸は富裕牧民、23 人は「五類分子」と断定された。そのうち、3 戸の牧場主、5 戸の富裕牧民、13 人の「五類分子」は反社会の言行と破壊活動があったという。さらに、4 人の「五類分子」に対する批判と闘争もおこなわれた。また、牧畜業地域の特徴によって、13 人の「五類分子」に対し「監督労働」の措置が取られた。そのほか、9 人のスパイ分子に帽子を被らせ、満州国の警察であった 1 人は、現行反革命分子と認定され、「監督労働」された。[11]

かれらの「罪」を次のようまとめることができる。第一に、「大躍進」時期に「放牧地を開墾し食糧を自給しよう」というスローガンのもとで放牧地が大量に開墾された。「牧畜業地域の建設を支援する」理由で、自治区以外の地域から内モンゴルに移入してきた漢人農民の「盲流」が配置された。これに対する意見が、かれらの党の指導に反対し攻撃した「罪」とみなされた。第二に、人民公社化ののちに集団化された家畜が損失を被り、牧民の生活水準が低下した。これに対する意見が、かれらの人民公社化に反対した「罪」とみなされた。[11] 要するに、かれらの党の指導に反対・攻撃し、総路線、「大躍進」、人民公社といった「三面紅旗」に反対したことが「罪」とみなされた。

ここで指摘したいのは、「大躍進」時期の内モンゴルの人口問題、放牧開墾問題とその影響のことである。まず、「大躍進」運動では、農業地域であるか牧畜業地域であるかを問わずに「農業を基礎にする」という方針のもと、「牧畜業地域の食糧と飼料の自給」という名目で中華人民共和国建国以来それまでで最大規模の放牧地が開墾された。しかし、その結果、食糧と飼料の自給が成し遂げられるどころか、むしろ穀物は減産したのである。さらに、草原生態系への破壊の影響をもつ開墾により、放牧に利用できる草原の面積が縮小されたため、牧民たちは生産手段でもある放牧地を失い、生活の困窮状態に陥った。次に、「大躍進」運動の期間に「牧畜業地域の建設を支援する」理由で、「盲流」が数多く内モンゴルの牧畜業地域に配置された。これらの漢人農民が耕地を必要としたことが、過度の放牧地開墾を促す要因としてはたらく一方で、牧畜業地域の食料供給の負担を増大させた。また、移住民に対する支援策として、もともとその地域に住んでいた牧民の生活・生産資源を平均的に分配したことが牧民の生活と生産に与えた影響は決して少なくなかった。[12]

三、人民公社単位における整風整社運動

人民公社単位での整風整社運動について、居力很人民公社と察尔森人民公社を実例としてとりあげてみよう。

(一) 居力很人民公社の事例

居力很人民公社は、ホルチン右翼前旗のなかでも大きな人民公社であり、16 の生産大隊、127 の生産隊、104 の自然村により構成される。漢人が集中的に居住する農業地域であり、総人口は 3 万 2555 人である。

人民公社全体の党員は 502 人であり、党支部は 26（うち、農村支部は 20、企業支部は 3、機関支部は 1、供給・販売支部は 1）である。生産大隊級以上の幹部は 258 人であり、そのうち

人民公社級の幹部は 78 人、大隊級の幹部は 180 人である。そのうち、党員は 172 人、団員は 24 人、大衆は 62 人である。

整風整社運動において、当該人民公社の幹部 258 人の 20%を占める 52 人（うち、37 人は党員であった）には様々な問題があったことが判明した。「工作組」史料にもとづいて、その主な問題を以下のようにまとめることができる。

1. 幹部の活動におけるやり方は独裁的であり、大衆と相談せず強制命令であった問題。このような問題を起こした幹部は 12 人であり、そのうちの 9 人は党員である。問題を起こした全体党員（37 人）の 24.32%を占める。これらの幹部は、活動において大衆に対する動員や道理を説く方法ではなく、強制的に服従させる官僚主義の方法をとった。また、かれらは生産労働に参加しなかったことが広く存在する。統計によれば、1960 年 1～5 月の間に 4～15 日間しか労働に参加しなかった人民公社級の幹部は 78 人にもものぼる。同様に、生産大隊級の幹部も「2 分の 1 の時間に労働参加」という規定に達していない。さらに、1959 年の 1 年間に 1 日も生産労働に参加しなかった永聯生産大隊の主任黄金宝氏の事例もあった。[13]

2. 幹部の浪費、横領の問題。浪費、横領の問題のある幹部は 17 人であり、そのうち党員は 6 人、問題を起こした全体党員（37 人）の 16.24%を占める。その浪費、横領の問題の実例をあげてみよう。[13]

まず、浪費の事例。a) 居力很人民公社の 1959 年に非生産の食堂やクラブなどの建設の支出は 5 万 3669 元であり、人民公社の貯蓄金総額の 32%を占める。とくに、2 万 4000 元を投入して建設されたクラブは 1959 年の 1 年間に 4 回しか使用しなかった。b) 人民公社の幹部の 1959 年の招待・宴会費として 400 元支出したが、その大半は必要ではなかったという。[13] このように、人民公社の下級機関である生産大隊や生産隊にも浪費の問題は広く存在していたのであった。これは、儉約して人民公社を経営する方針に違反するやり方である。

次に、横領の事例。a) 1959 年、居力很人民公社の 16 の生産大隊において、幹部が実際生産量を隠して横領した集団所有の食糧は 6 万 kg であった。とくに最も深刻であったのは、柳樹川生産大隊であり、その実際生産量を隠して横領した食糧は 4.5 万 kg にも達した。b) 幹部が集団所有の公費を私用して横領した問題が深刻であった。人民公社全体の生産隊長以上の幹部 153 人の私用した公費金額は 1 万 1028.58 元にのぼった。[13]

3. 幹部の汚職、窃盗の問題。汚職、窃盗で摘発された幹部は 14 人であり、そのうち党員は 8 人で、問題のある幹部全体（37 人）の 21.61%を占める。事例をあげれば、当該人民公社の柳樹川生産大隊第 5 生産隊の幹部 6 人の汚職金額は 806.95 元であった。そのなかでも生産大隊の主任である楊朝元の汚職金額は 256.61 元に達した。同様に、病院での浪費、汚職金額は 2366.44 元であった。そのほかにも、烏蘭、遠光、柳樹川、紅旗などの生産大隊の会計系の公金横領などの汚職の問題が摘発された。[13]

4. 党委の決定を貫徹せず、党委に忠実ではなかった問題。このような問題を起こした幹部は 4 人であり、問題のある幹部全体（37 人）の 10.80%を占める。[13]

上述諸問題の発生には、次のような階級的、歴史的な原因があった。a) これらの幹部の圧倒的多数の者は、農民出身者であり、合作化初期の時には貧乏であった。積極的に合作化と人民公社化運動に参加し、その過程では一定の成績を積み重ね、大衆の信頼を得ることができて、幹部の職位についた。それとともに、生活も向上し、富農・中農の生活の水準に達した。そのため、かれらは富農・中農のブルジョア思想に影響され、闇市場の商売に参加するようになった。b) 手続き制度の不健全と管理の問題は汚職分子に有利な条件を提供した。具体的に

えば、人民公社は生産大隊の財務に対する点検をおこなわず、生産大隊は生産隊の財務に対する点検をおこなわないため、汚職や浪費の問題が随時に発見されず、とくに人民公社より離れている地域では、年間に一度の点検も実施されなかった。

（二）察尔森郷の事例

察尔森郷（郷は、人民公社と同レベルの行政単位である）は、モンゴル人が圧倒的多数を占める半農半牧地域であり、13 の生産大隊、76 の生産隊より構成される。総人口は1 万 7175 人のうちモンゴル人は 1 万 5638 人であり、漢人は 1487 人であり、そのほかの民族は 50 人であった（1960 年）。経済形態からみれば、農業を中心にした半農半牧地域であり、農業人口は総人口の 86%を占める 1 万 4839 人である。

察尔森郷における「三反」調査は 1960 年 5 月 18～25 日の間におこなわれた。中共察尔森郷委三反弁公室・中共ホルチン右翼前旗新“三反”農村工作組の調査によれば、以下のような問題が発生した。

1. 郷の幹部は、農牧民大衆から遊離し、生産大隊の幹部の報告のみを重視し、農牧民の意見を無視し、労働生産にも参加しなかった。

2. 7 つの生産大隊のうち、5 つの生産大隊の幹部の活動のやり方は、民主的ではなく独裁的であった。

3. 経営管理の問題による浪費、損失は深刻であった。1959～1960 年の間、13 の生産大隊は、2 万 3143 kg の食糧、1 万 3200 kg の野菜、家畜 983 頭が損失を被った。

4. 幹部の汚職が深刻であり、幹部の 24 人うち、16 人は公費を私用した汚職の問題があった。^[14]

四、旗単位における整風整社運動

ホルチン右翼前旗全体の総戸数 5 万 1004 戸のうち農業戸は 3 万 1058 戸であり、牧畜業戸は 1041 戸である。総人口 27 万 6949 人のうち農業人口は 16 万 2358 人であり、牧畜業人口は 5010 人であり、都市人口は 8 万 4248 人である。

1961 年 3 月に開催された旗党委の整風整社会議においては次のような目標が提起された。
a) 「第三類」人民公社、生産隊の指導権を奪回すること、b) 「第一類」「第二類」人民公社、生産隊の整風整社運動を徹底的に完成させること、c) 「一平二調」を徹底的に修正し、労働力、「自留地」、「自留家畜」などを返還させること、d) 生産大隊、生産隊の規模を調整すること。
^[15]会議ののちに、これらを目標にした整風整社運動が実施された。

（一）「排隊」と指導権の奪回

まず、「排隊」がおこなわれた。その結果、2 つの人民公社、40 の生産大隊、133 の生産隊は「三類」となった。次に、これらの「三類」の人民公社、生産大隊、生産隊に対する整頓と指導権の奪回が進められた。その際に具体的には以下のような措置がとられた。

第一に、「三類」人民公社、生産大隊、生産隊の従来の管理・指導の組織を廃止し、「工作隊」がすべてを決定すること。第二に、従来の生産隊委員会の代わりに、貧農・下農・中農を中心にした委員会が組織された。すなわち、44 の貧農・下農・中農委員会と 288 の貧農・下農・中農小組が設置された。第三に、これらの機構の協力のもとで、15 の生産大隊の指導権が地主・

富農から奪回され、43 の「三類」生産大隊全体の 37.6%を占めた。27 の生産隊の指導権が地主・富農から奪回され、133 の「三類」生産隊全体の 26.3%を占めた。76 人の幹部が処理され、そのうちの 56 人は免職され、4 人は転職させられ、16 人は「反省」とされ、1 人は法律によって処罰された。[15]

（二）「共産の風」の修正

「共産の風」に対し次の様な修正がおこなわれた。a) 旗全体においては、「一平二調」された労働力 8858 人のうちの 2951 人の労働力を人民公社に復帰させた。各人民公社級においては、「一平二調」された労働力 8429 人のうちの 2392 人の労働力が生産大隊に復帰させられた。その結果、旗全体の労働力は 5 万 2936 人になり、1958 年より 4.7%増加した。b) 幹部とその家族 520 戸、3200 人を農村に配置した。c) 旗全体においては、「一平二調」された総額 3036.254 元（人民元、以下同）のうちの 763.357 元が人民公社に返還させられた。d) 旗全体においては、「一平二調」耕地総面積の 7.3%を占める 7 万 4336.8 亩（1 亩は 666.67 km^2 ）の「自留地」を農民に返還させた。e) 42 の生産大隊においては、「一平二調」された 8758 頭の家畜を、3958 戸の農牧民に返還させた。[15]

（三）公社、大隊、生産隊規模の調整

まず、人民公社化までの基本状況からみてみよう。1955 年に 142 の初級協同組合が設立された。農業総戸数の 38.41%を占める 1 万 1078 戸の農民が初級協同組合に参加した。1956 年に 148 の高級協同組合が設立され、農業総戸数の 96.4%を占める 8 万 1178 戸が高級協同組合に参加し、高級協同組合化が実現された。

協同組合の規模からみれば、148 の高級協同組合のうち、10 の協同組合の規模は 50 戸以下であり、18 の協同組合の規模は 50～100 戸であり、42 の協同組合の規模は 100～200 戸であり、14 の協同組合の規模 200～300 であり、8 つの協同組合の規模は 400～500 戸であり、8 つの協同組合の規模は 500 戸であった。その中で規模最大の紅旗協同組合は 1830 戸であった。

協同組合の戸数が多く、居住地域は広く、分散的であった。そのため指導不能になり、1956 年の年間生産収穫は前年比 80%減少した。これに対し、農民が不満を抱き、労働の意欲が失われ、人民公社の規模を縮小させる要求が提起された。このような状況のもとで、人民公社の規模に対する調整がおこなわれた。すなわち、高級協同組合の規模を縮小し、1958 年に従来の 148 の高級協同組合が 200 の高級協同組合に分けられた。規模からみれば、200 の高級協同組合のうち、18 の高級協同組合は 50 戸以下であり、44 の高級協同組合は 50～100 戸であり、108 の高級協同組合は 100～200 であり、3 つの高級協同組合は 200～300 戸であり、9 つの高級協同組合は 300～400 戸であり、2 つの高級協同組合は 400～500 戸であり、1 つの高級協同組合は 500 戸以上であった。全体的にみれば、平均して 1 つの高級協同組合に 165 戸である。[16]

高級協同組合のもとで、当該旗は 1956 年に人民公社化が実現された。旗全体に 11 の人民公社、130 の生産大隊、732 の生産隊が組織され、農民全員が人民公社に加入した。規模からみれば、2 つの人民公社は 1000 戸以下であり、1 つの人民公社 1000～2000 戸であり、5 つの人民公社は 2000～4000 戸であり、2 つの人民公社は 4000～6000 戸であり、1 つの人民公社は 6000～8000 戸であった。生産大隊の規模は、18 の生産大隊は 100 戸以下であり、48 の生産大隊は 100～200 戸であり、42 の生産大隊は 200～300 戸であり、19 の生産大隊は 300～500 戸であり、3 つの生産大隊は 500～1000 戸であった。生産隊の規模は、86 の生産隊は 20 戸以下であり、387 の生産隊は 20～50 戸であり、289 の生産隊は 50～100 戸はであり、2 つの生産隊は 100 以上であった。[16]

次に、人民公社化前後の収入を比較してみよう。旗全体においては、人民公社化が始まる1958年の年間収入は2088万9109元であり、そのうち農業収入は1761万4166元であった。人民公社化の過程の1959年の年間収入は2592万2488元であり、そのうち農業収入は2160万7992元であった。人民公社化が実現された1960年の年間収入は2045万2028元であり、そのうち農業収入は1605万1395元であった。[16]

ここから分かるように、1959年の年間収入は1958年より23.4%増加し、そのうち農業収入は22.7%増加した。1960年の年間収入は1959年より17.2%減少し、そのうち農業収入は30%減少した。

また、生産大隊の規模によってその収入の増減が異なるのである。実例を挙げれば、a) 大石寨人民公社の最大規模の紅旗生産大隊は24の生産隊より構成され、総戸数は644戸、総人口は8410人である。当該生産大隊の年間収入は、1959年は1958年より2%増加し、1960年は1959年より29.5%減少した。b) 中型規模の保門生産大隊は10生産隊より構成され、総戸数は446戸であり、総人口は2283人である。当該生産大隊の年間収入は、1959年は1958年より21%増加し、1960年は1959年より21%減少した。c) 小型の白音生産大隊の総戸数は97戸、総人口は522人である。年間収入からみれば、1959年は1958年より25%増加し、1960年は1959年より13%減少した。[16]

上記の実例からわかるように、年間収入からみれば、大型、中型、小型の生産大隊のいずれも1959年は1958年より増加した。そのなかで、生産大隊の規模が大きいほどその年間収入の増加率は低い一方、生産大隊の規模が小さいほど年間収入の増加率は高かった。1960年は1959年より減少した。そのなかで、生産大隊の規模が大きいほどその年間収入の減少率は高い一方、生産大隊の規模が小さいほど年間収入の減少率は低かった。

整風整社運動において、人民公社、生産大隊、生産隊の規模が縮小され、11の人民公社を31の人民公社に、130の生産大隊を200の生産大隊に、732の生産隊を1000の生産隊に変更させた。[16]

五、整風整社運動と民族問題

整風整社運動の期間の1962年4月21日～5月25日の間に開かれた民族活動会議においては、民族問題について下記の指摘がなされた。

第一に、オラーンフー、李維漢らの報告では、社会主義革命と社会主義建設のプロセスにおける民族問題を重視しない、民族的特徴を無視し、宗教問題の民族性と大衆性を無視し、少数民族地域の経済的特徴を無視した問題が指摘された。例えば、牧畜業地域においては、牧畜業を中心にする方針が実施されず、放牧地が大量に開墾された。同様に、南方の一部の地域においては、農業と林業の相互結合のことが合理的に解決されず、茶林が破壊された事件が生じた。また、少数民族の平等権利と自治権利が無視され、一部の地域においては少数民族の権利が侵害された。さらに、一部の地域では、民族政策に違反する方法がとられ、大漢民族主義思想が蔓延していた。[17]

民族活動におけるこれらの問題の発生には、中央統一戦線部と中央民族委員会の党組織委員会に責任があると認められた。さらに、その要因には、少数民族地域において生じた新しい問題に関する調査研究が不足していたこと、また問題についての状況と意見を即時に中央に提供していなかったことにあると指摘された。具体的には次のような事例があげられた。少数民族地域における人民公社化の段取りの問題においては、一部の地域では互助組、初級協同組合と高級協同組合を経ず、直接に人民公社化が進められた。また、地方民族主義批判の運動に

においては、民族主義思想の傾向と民族主義分子との境界線についての調査研究が足りなかったという。[17]

第二に、彭真の民族会議における報告では、各民族の宗教信仰の自由、各民族における自民族の風俗習慣の維持・改革、各民族が自民族の言語文字を使用し発展させる権利をもつなどは、党と国家の一貫した政策であり、憲法と法律にも規定されたものであり、実行しなければならないものであると強調された。そのうえで、近年、上記の政策と法律規定は一部の地域で真剣に執行されなかった。さらに一部の地域では、政策と法律規定に違反した事態も生じたことがあきらかにされた。[18]

報告によれば、発生した諸問題を二種類に分けることができる。ひとつは、少数民族地域と多民族地域のみが発生するもの。実例として、民主改革において民族地域の歴史的、民族的、地域的特徴と経済的特殊性を考慮せずに策定された民族政策があげられた。もうひとつは、漢人地域にも、少数民族地域にも発生するもの。実例としては、過去の政治運動のなかで漢人地域と少数民族地と問わず、一部の少数民族幹部が批判されたことは不適切であったこと。[18]

第三に、民族幹部の育成の面において生じた次のいくつかの問題が指摘された。(1) 近年、民族幹部育成活動に関する点検、総括は足りず、一部の地域や部門においては民族幹部の育成と採用を無視することが発生した。とくに一部の牧畜業地域では現地の民族幹部の育成の活動は不十分であったこと。(2) 民族幹部教育の活動の進展は遅れており、多くの場合運動を通じて幹部の教育をおこない、その長期性的な政治教育と系統的に向上させる活動が無視されたこと。(3) 一部のモンゴル人とそのほかの少数民族幹部の家庭出身の問題、歴史の問題に関する真剣な分析が足りなかった。また、その民族の歴史的発展の過程と関連させるという視点からそれらの問題を検討する際ことができなかった。その結果、少数民族幹部が信用されなかったことにより、かれらの積極性の発揮に影響を及ぼしたこと。[18]

第四に、内モンゴルにおける民族的特徴、民族形式が軽視、無視された問題が指摘された。すなわち、内モンゴルにおいては、民族文化が発展した一方、多くの問題が生じた。そのなかで、モンゴル言語文字が多く地域、多くの部門において無視された問題。具体的には、以下のようなことがあげられた。

(一) モンゴル語に翻訳すべき各級の党委、政府、軍隊、大衆機関から発された公文書は、モンゴル語に翻訳されなかったこと。1957年、翻訳専門の人員が配置された自治区直属機関所属機関は21であり、全体の54%を占める。しかし、1961年、翻訳専門の人員が配置された自治区直属機関所属機関は11のみになり、全体の19%を占めるだけになった。翻訳人員も、1957年67人から1961年に26人までに減った。

(二) とくに、牧畜業地域とモンゴル人が集中的に居住する地域へ配布する党の政策、方針などについての公文書、宣伝資料のほとんどがモンゴル語に翻訳されなかったこと。

(三) 各種会議においても、モンゴル語に通訳されなかったこと。④モンゴル語の新聞雑誌も大幅に減少し、従来の19種類から3種類までに減ったこと。[18]

上記のような問題の発生要因には、少数民族の文化の重要性とその意義に関する認識が不足していたこと、民族文化は民族形式より現れることに対し認識が不足していたこと、一部の幹部の大漢民族主義思想によることにあったとみなされた。[18]

問題の解決には、民族文化を発展させ、繁栄させるためには、必ず自治区の実際状況から出発し、民族的特徴を考慮し、民族形式を運用しなければならない、如何なる民族的特徴と民

族形式を無視する思想とやり方はきわめて有害である、と指摘された。さらに、民族的特徴と民族形式を無視する傾向を克服するために、まず、今後、民族言語文字、民族教育、民族衛生および民族芸術などの面の教育文化活動を以下のように強化しなければならないとされた。

(一) モンゴル語は重要な民族形式であり、自治機関の自治区を駆使する道具である。民族言語文字を発展させ、充実させ、豊富にさせるために翻訳機構をより完全に設立させ、モンゴル語の刊行物の翻訳、出版作業を改善させる。

(二) 民族教育が自治区の学校教育の重要な内容であり、民族言語文字を発展させる重要な位置にあるので、必ず強化し向上させなければならない。

(三) 民族地域の衛生活動を重視し、疫病を消滅させ、少数民族の人口を安定的に増加させ、少数民族人口を発展させ、繁栄させる。

(四) 少数民族文化遺産を計画的に収集、整理し、研究、革新する。また、民族的特徴と地域的特徴のある優秀な文学芸術を創出する。[4]

そのほか、ホルチン右翼前旗では、内モンゴル党委の「農村・牧畜業地域における社会主義教育運動に関する指示」と「党外においては整風整社をおこなわれず、社会主義教育運動を進めることに関する意見」に従った、ラマと牧場主を対象にした社会主義教育運動が進められた。この社会主義教育運動は、「総路線」「大躍進」「人民公社」のいわゆる「三面紅旗」政策を中心にしたものである。運動には、96人のラマ、23人の牧場主が参加した。[19]また、運動は、烏蘭毛都人民公社においては、牧場主を対象にした集中的な社会主義教育運動がおこなわれたほか、各寺院を単位にした社会主義教育運動がおこなわれた。また、社会主義教育運動は、報告大会、討論会の形で進められ、ラマと牧場主からは「三面紅旗」政策に関する意見も数多く出された。例えば、『大躍進』の結果、市場においては日常生活品を購入することができない』『大躍進』の結果は、牧畜業生産が発展したといわれているが、実際にはみられない」「人民公社化の道は、真実の余裕になるか?」「人民公社化により家畜は集団化された後に大量に死亡し損失を被った」などの意見と疑問が提起された。[19]

ラマに対する闘争の焦点はラマに対する労働改造の問題、牧場主に対する闘争の焦点は思想改造の問題とみなされた。

六、整風整社運動における右派分子問題

現代中国における政治運動と政治運動は重なることがよくみられる。整風整社運動も例外ではない。整風整社運動期間の1962年8月30日～9月11日の間に第二次全国右派分子改造会議が開催され、各省・市・自治区党委右派分子改造小組の責任者、中央各局と中央直属機関党委、中央国家機関党委の関係者が参加した。

会議の報告によれば、中国全体においては、整風整社運動のなかで右派分子について次のような動きがあった。[20]

(一) 1961年に12万9000人右派分子の「右派分子帽子」が外され、当時の右派分子の人数の38%を占めた。そのうえに、それまでに「右派分子帽子」が外された9万人余り▲を加えれば、合計22万人を超えたという。これは、当時の全国の右派分子総人数45万人の約50%になる。

(二) 中国全体においては、11万1000人の右派分子を「休整学習」に参加させたが、これは「休整学習」に参加すべき右派分子13万4000人の82.8%を占める。

(三) 1961年に3万7000人が「労働教養」から解除されたが、これは「労働教養」にさらされていた4万7000人の78.7%を占める

(四) 依然として「労働教養」を受けていた1万人に対しては、「右派分子帽子」を外すことと「労働教養」のことを一致させる方針が提起された。すなわち、「右派分子帽子」を外された者のみが「労働教養」から解除される対象となるという方針であった。

(五) 右派分子の中でも、党の指導、社会主義と「三面紅旗」政策に反対する言行があるかどうか、「極右分子」になるか否かを判断する基準となるという指示が出された。

(六) 右派分子の名誉回復の問題においては、右派分子とされたことが確かに不適切であった場合のみに名誉回復をおこなうことと、引き続き、反右派闘争の意義と必要性の宣伝をおこなうことが提起された。また、県以上各級党委の右派分子改造活動指導小組と事務機構が引き続き保留されることが強調された。

内モンゴルの場合、まず、整風整社運動機関期間に内モンゴル自治区第一次右派分子改造活動会議(1961年9月)と内モンゴル自治区第二次右派分子改造活動会議(1962年10月)が開催された。内モンゴルにおける右派分子問題について、以下のようなことが進められた。

(一) 1212人の右派分子の「右派分子帽子」が外されたが、これは当時の右派分子総人数の35%を占める。

(二) そのほか、1600人の右派分子を組織し、「休整学習」に参加させた。

(三) 1100人の右派分子をそれぞれの職に配置させたが、これは配置した総人数の73.3%を占める。または農村に下放した。

(四) 535人の右派分子は「労働教養」から解除されたが、これは「労働教養」者全体の85%を占める。

(五) 専門機構を設立させ、専門人員が派遣された。[\[21\]](#)

次に、フフホト市、バヤンノール盟、ジリム盟および自治区直属機関の598人の右派分子を「排隊」させた。その結果、1類~~は~~、2類、3類、4類はそれぞれ全体の32%、43%、16%、9%を占めた。同じように、オラーンチャブ盟においては、346人の右派分子を「排隊」させた結果、1類は、2類、3類、4類はそれぞれ全体の27%、47%、20%、6%を占めた。[\[21\]](#)

第三に、内モンゴル自治区第二次右派分子改造活動会議においては、「帽子を外させる」問題は政治活動のみならず、闘争形式、闘争戦略にもなると強調された。また、以下のような問題が明らかにされた。

(一) 右派分子の訴える問題。右派分子の名誉回復を訴える問題が多発していた。例えば、内モンゴル党委右派改造活動弁公室の統計によれば、1962年9月のわずかの15日の間に名誉回復を訴える右派分子とされた者は176人に達した。そのうち、自治区直属機関は20人、フフホト市は11人、包頭市は40人、イフジョー盟は31人、フルンボイル盟は9人、ジョーオダ盟は11人、オラーンチャブ盟は28人、ジリム盟は13人、シリンドル盟は13人であった。[\[22\]](#)

このような訴えに対し、「反右派闘争の偉大な成績、偉大な意義を強調し、反右派闘争の正しさを疑う者に名誉回復させない」、「間違つて右派とされた一部の者以外で名誉回復させない」という返答が出された。[\[22\]](#)

そのほか、右派分子の名誉回復と誤って批判された党内外人士の名誉回復を混同してはならない、と強調された。その理由として次の二点があげられた。第一に、両者は性格が異なるものである。1958年以降の整風運動、「抜白旗」、反右傾運動などにおいて批判され闘争を受けた一部の党内幹部と当該人士の名誉回復の問題は、人民内部の問題である。しかし、われわれと右派分子との間の問題は、敵味方の問題である。第二に、両者に対してとられた方針、政策は異なるものである。すなわち、一部の党内幹部と当該人士の名誉回復においては誤りを修正する方針、右派分子に対しては名誉回復しない方針がとられた。[22]

(二) 改めて帽子を被せる問題。「帽子が外された右派分子」の中から悪影響をもつ者に改めて右派分子の帽子を被せる、という指示が出された。さらに、右派分子の「帽子を外させる」問題は、政治活動のみならず、闘争形式、闘争戦略にもなる、と強調された。[22]

(三) 配置の問題。右派分子と「帽子が外された右派分子」の中の県級レベルの老幹部、高級知識人、民主人士および少数民族に対しては職場に配置するなどの優遇措置がとられた。[22]

本稿では、内モンゴルにおける整風整社運動について、対象地域をホルチン右翼前旗にしぼって考察をおこなってきた。得られた結論を簡単まとめてみたい。

第一に、漢人が集中的に居住する地域における整風整社運動においては、幹部の浪費、横領の問題、幹部が農民から遊離し、農民と相談せずという活動方法をとった問題、幹部が労働生産にも参加しないなどの紀律違反を犯した問題、幹部の富裕・中農思想の問題、幹部の集団財産を私有した問題、生産の無計画、管理の不善と財務の混乱による損失が深刻であった問題などが摘発された。さらに、諸問題は「富農・中農の思想が二つの道の闘争の中で問題であり、幹部の階級闘争の観点が曖昧である、政治思想の水準が低いことの表れである」とみなされた。そのほか、地主分子、富農分子、反革命分子、土匪、満州国時代の警察などと認定された者が批判の対象となった。

第二に、整風整社運動においては、漢人が集中的に居住する地域、モンゴル人が集中的に居住する地域を問わずに、「共産の風」「一平二調」の修正がおこなわれ、生産隊、生産大隊と人民公社の規模の調整がおこなわれた。また、右派分子についての、「右派分子帽子」問題、「休整学習」問題、「労働教養」の問題、名誉回復を訴える問題などが運動の一つの内容となった。

第三に、漢人が集中的に居住する農業地域において整風整社運動が進められた時期に、モンゴル人が集中的に居住する牧畜業地域においては社会主義教育運動がおこなわれた。その主な内容は、貧困牧民と牧場主との間の二つの路線の境界線をはっきりさせること、牧畜業地域における民族政策を称賛することなどにしぼられた。さらに、二つの道、二つの路線の間の闘争の形式は、資本主義思想の持ち主である資本主義道路を歩む牧場主、富裕牧民などに反対する形でおこなわれた。批判の主な対象になったのは、牧場主、富裕牧民、「五類分子」スパイ分子、満州国の警察などであった。かれらの「罪」の内容は、「大躍進」時期に放牧地が大量に開墾されたことと、内モンゴルに移入してきた漢人農民の「盲流」が配置されたことに反対したことであった。これらの内容は、少数民族地域である内モンゴルにおける整風整社運動の特徴の一つである。もうひとつの特徴は、整風整社運動において生じていた民族問題が提起され、とくに内モンゴルにおけるモンゴル語使用における問題が具体的に指摘されたうえ、問題解決の具体策も提起されたことである。

注釋

①簡単にいえば、「総路線」とは、「おおいに意気どみ、つねに高い目標をめざし、多く、速く、立派に、むだなく社会主義を建設する」をスローガンにした社会主義を目指すものである。「大躍進」とは、「総路線」のもとで工業、農業の大幅な増産計画を推進する運動を指す。「人民公社」とは、従来の農村の協同組合が拡大され、大規模に集団化された、行政と経済組織が一体化（「政社合一」）した組織である。

②中国では、1963～66年の間に、農村におけるそれまで最大の社会主義教育運動、いわゆる「四清運動」（「四清」とは政治、経済、思想、組織の歪みを正すこと）が進められた。

③主に清朝政府のいわゆる「借地養民」「移民実辺」政策、北洋軍閥、国民党の「屯墾」「軍墾」などを指す。

詳しくは、リンチン「内モンゴルの牧畜業における「三面紅旗」政策に関する一考察」『中国研究月報』第62第2号、2008年、pp25-27を参照。

④詳しくは、リンチン「内モンゴルの牧畜業における「三面紅旗」政策に関する一考察」『中国研究月報』第62第2号、2008年、pp25-27を参照。

⑤モンゴル人の農業への転業について詳しくは、リンチン「綏遠省蒙旗土地改革の再検討」『言語・地域文化研究』第12号、2006年、pp161-181；鉄山博『清代農業経済史研究：構造と周辺の視角から』御茶の水書房、1999年；閻天灵『漢族移民与近代内蒙古社会变迁研究』民族出版社、2004年などを参照されたい。

⑥その後、漢人の入植は、さらに北へ浸透していったため、現在の内モンゴルのほぼ全域にわたって蒙・漢雑居の状態になっている。

⑦典型的な事例を挙げれば、ジリム盟ホルチン左翼中旗架嗎吐人民公社は、蒙・漢雑居地域の104の高級協同組合により編成された農業人民公社であり、その中で、漢人人口は4万4500人、モンゴル人人口は1万8000人であった（中共内蒙古自治区委員会調査組「蒙漢協作的強大威力」内蒙古科左中旗架嗎吐人民公社の新景象）新華通信社『農村人民公社調查彙編（上）』内部資料、1960年、pp.191-197）。

⑧山内一男は、中国経済発展の全過程を3つの段階に区分している。1.第1次5カ年計画（1953-57年）におけるソヴィエト・モデル移植の段階 2.1958年の「大躍進」から文化大革命に至る、「毛沢東モデル」の段階 3.1978年以降の経済改革の段階〔山内一男編『中国経済の転換』岩波書店、1993年 pp.1-36〕。

⑨「大躍進」運動期における飢餓や栄養失調による非正常死亡者数については2000万人〔丁抒（著）/森幹夫（訳）『人禍 餓死者2000万人の狂気 1959-1962』学陽書房、1991年、p.346；蘇曉康等（著）/辻吾（監修）『廬山會議：中国の運命を定めた日』毎日新聞社、1992年、p.490〕であったとも3000万人〔ベッカー、ジャスパー（著）/川勝貴美（訳）『^{ハンガリー・ゴースト}餓 鬼：秘密にされた毛沢東中国の飢饉』中央公論新社、1999年 p.3〕、4000万人〔叢進『曲折発展的歲月』河南人民出版社、1989年、pp.272-273〕であったとも言われている。いずれにせよ、その被害は、1929～1933年にソ連が強行した集団化が招いた飢餓による死亡者1450万人〔前掲『廬山會議：中国の運命を定めた日』p.485〕を上回る。

参考文献

[1]陳玉潔. 整風整社運動簡述[J]. 党史縱横, 1988, (10): 44-45.

[2]馬英氏. 試述我国農村人民公社整風整社運動[M]. 河北大学学报, 1991, (2): 86-91.

[3]羅平漢. 1960年底到1961年初的農村整風整社[M]. 現代哲学, 2009, (6): 42-48.

[4]梁志遠. 亮景反右傾和整風整社運動[M]. 炎黄春秋, 2009, (4): 30-34; 何理. 参加河北農村整風整社的回憶[M]. 百年潮, 2006, (11): 26-31; 王德彰. 我所經歷的整風整社運動[M]. 文史精華, 2004, (7): 53-56.

[5]郝維氏. 内蒙古自治区史[M]. 呼和浩特: 内蒙古大学出版社, 1991年; 郝維氏, 蕭木德爾吉. 内蒙古通史綱要[M]. 北京: 人民出版社.

[6]しくは、リンチン. 綏遠省蒙旗土地改革の再検討[J]. 言語・地域文化研究, 2006, (12): 174-175.¹ モンゴル

人の農業への転業について詳しくは、リンチン「綏遠省蒙旗土地改革の再検討」『言語・地域文化研究』第12号、2006年、pp161-181；鉄山博『清代農業經濟史研究：構造と周辺の視角から』御茶の水書房、1999年；閻天灵『漢族移民与近代内蒙古社会变迁研究』民族出版社、2004年などを参照されたい。

[7] 宋迺工. 中国人口—内蒙古分册[M]. 北京：中国財政經濟出版社，1987. 59.

[8] 關於農村人民公社当前政策問題的緊急指示信[M]. 1960年11月3日；關於貫徹執行“緊急指示信”的指示[A]. 1960年11月3日，建国以来重要文献選編（第十三冊）[C]. 北京：中央文献出版社，1996. 660-676, 677-6814.

[9] 中共前旗“新三反”農村工作部. 關於居力很鄉烏蘭大隊的檢查摸底滙報[M]. 1960年5月15日，科右前旗檔案館，1-3-167.

[10] ししくは、リンチン「内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造の再検討」[J]. アジア經濟，2008，（12）：2-26.

[11] 科右前旗烏蘭毛都勿布林牧業生產大隊社会主義教育運動試点工作組. 勿布林生產大隊社会主義教育試点工作總結[M]. 1960年7月14日，科右前旗檔案館，1-3-167.

[12] ししくは、仁欽.『大躍進』時期の内モンゴルにおける放牧地開墾・人口問題[J]. 現代中国研究，2009，（25）：93-108.

[13] 新三反摸底工作組. 關於居力很人民公社進行“新三反”摸底報告[J]. 1960年5月15日，科右前旗檔案館，1-3-167.

[14] 中共察尔森鄉委三反弁公室・中共前旗新“三反”農村工作組. 關於察尔森人民公社“三反”試点第一段調查情況的報告[M]. 1960年5月28日，科右前旗檔案館，1-3-167.

[15] 科右前旗委整風整社弁公室. 關於当前整風整社情況的報告[M]. 01961年4月4日，科右前旗檔案館，1-3-209.

[16] 中共科右前旗整風整社弁公室. 關於纠正公社、大隊和生產隊規模的調查報告[M]. 1961年4月7日，科右前旗檔案館，1-3-209.

[17] 烏蘭夫，李維漢，徐冰，劉春. 關於民族工作會議的報告[M]. 1962年5月15日，科右前旗檔案館，1-3-259.

[18] 彭真同志在民族會議上的報告[M]. 1962年5月28日，科右前旗檔案館，1-3-259.

[19] 中共科右前旗各族各界民主人士社会主義教育辦公室. 關於对牧主喇嘛進行社会主義教育情況的專題報告[M]. 1960年4月1日，科右前旗檔案館，1-3-179.

[20] 中共中央統一戰線部. 關於第二次全国改造右派分子工作會議的報告[M]. 1962年9月20日，科右前旗檔案館，1-3-259.

[21] 内蒙古自治区党委統戰部. 關於第二次全区右派分子工作會議的報告[M]. 1962年12月13日，科右前旗檔案館，1-3-25

[22] 朋斯克同志在第二次全区右派分子工作會議上的總結發言[M]. 1962年10月9日，科右前旗檔案館，1-3-259.

A Research on Zhengfeng Zhengshe Movement in Inner Mongolia: A Case Study of Horqin Right Front Banner

Rinqin

(Center for Mongolia Studies of Inner Mongolia University, Hohhot, 010021)

Abstract: Want to study it I squeeze a study area in this report on a flag in front of the horuchin right wing of Inner Mongolia, and a Mongolian and the Chinese live together using the document historical materials that are the primary document which has not been used, and what kind of problem was done with a focus in Zhengfeng Zhengshe Movement in Inner Mongolia that is the minority race area where an agriculture area, family that derives only part of its income from farming and a half pastureland area, a cattle breeding area have a characteristic to keep regular by a mainly conventional researcher what kind of characteristic there is in it more.

Key wouds: Zhengfeng Zhengshe;Movement;in Inner Mongolia

收稿日期: 2015-03-13;

作者简介: 仁钦(1963-),男,蒙古族,内蒙古兴安盟人。内蒙古历史学博士,内蒙古大学蒙古学中心副研究员,主要从事蒙古史研究。